

北東アジア・グランドデザインパネル

| | |
|----------------------------|-----------|
| 総合コーディネーター | |
| 北東アジア経済フォーラム議長、東西センター上席顧問 | チョウ・リジェイ |
| 第1部 グランドデザイン | |
| 司会 | |
| 総合研究開発機構（NIRA）理事長 | 塩谷 隆英 |
| 発表者 | |
| 総合研究開発機構（NIRA）理事 | 澤井安勇 |
| パネリスト | |
| 韓国・大統領諮問政策企画委員会諮問委員、慶南大学教授 | イ・スフン |
| ロシア科学アカデミー極東支部副支部長、経済研究所所長 | バーベル・ミナキル |
| 米国・東西センター上級研究員 | マーク・バレンシア |
| 第2部 開発金融 | |
| 司会 | |
| 韓国・元国務総理、産学協同財団会長 | ナム・ドクウ |
| 発表者 | |
| ERINA名誉理事長、金森委員会代表 | 金森久雄 |
| パネリスト | |
| 中国・天津市人民代表大会常務委員会副主任 | 王述祖 |
| 株式会社コーエイ総合研究所取締役会長 | 長瀬要石 |
| 國學院大學教授、環日本海総合研究機構理事長 | 涂照彦 |
| 韓国・西江大学経営学部客員教授 | イ・ジェウン |
| 討論者 | |
| モンゴル・北東アジア協会会長 | バトバヤル |
| 国連開発計画（UNDP）図們江地域開発事務局副代表 | ツォグツァイハン |



チョウ・リジェイ（北東アジア経済フォーラム議長、東西センター上席顧問）

このグランドデザインパネルは2部に分かれている。第1部では全体像をつかんでいきたい。第2

部では、ビジョンを現実のものとするために、資金をどのような形で動かしていくのかということ、すなわち開発金融をいかなる形で実現していくのかということを議論する。それは北東アジア開発銀行をいかなる形で設立するかということにもつながっていく。

NIRAの理事長である、塩谷隆英先生にマイクをお譲りしたい。



塩谷隆英（総合研究開発機構（NIRA）理事長）

このパネルの目的は北東アジア地域において地域の協調的発展のためのグランドデザイン策定の可能性を確認することと、各国、各

地域が共同でグランドデザインを策定するために、必要な取り組みや条件、および策定作業の進め方などについて議論をしたい。まず、NIRAで研究をした北東アジアグランドデザインの研究の概要について、NIRAの澤井安勇理事から発表していただきたい。



澤井安勇（総合研究開発機構（NIRA）理事）

NIRAではこれまでも東アジアの経済統合、地域統合をテーマにした研究を行ってきたが、このグランドデザイン研究もその一環で

あり、その中でこれまでの東アジア研究の成果をふまえて近未来の北東アジアの望ましい多国間協力関係を構築し、さらに進めて北東アジア共同体の実現に向けた構想を描くことをめざしている。

近年の世界情勢を眺めてみると、世界各地で経済的な地域統合が進行中である。関税同盟から自由貿易協定、そして共同市場から経済共同体へというプロセスがASEANその他の地域で進行している。その先端を行く欧州連合については、すでに単なる経済共同体から国家連合という政治的統合への道を歩んでいる。

一方ユーラシア大陸の北東部がこの地域統合の図からぼっかりと抜けている。この地域が世界のFTA空白地域とか、世界で唯一冷戦の負の遺産が残された地域であるといわれている北東アジア地域である。カリフォルニア大学の政治学者、ロバート・スカラピーノ教授は「北太平洋のベルリンの壁」という論文の中で、北東アジア地域には、異なる種類の手強い壁が存在しており、それは日中、日韓関係を悩ませ続ける現代史に起因する消極姿勢と第2次大戦の産物である領土問題または分断国家の問題だと書かれている。このような困難な地域ではあるが、ここに北東アジアコミュニティと呼べる多国間協力体制を構築したいというのが北東アジア地域に関係するすべての人々の願いでもあり、北東アジアグランドデザイン研究の最終的な目的でもある。

このように未だ経済協力関係の薄い北東アジア地域ではあるが、ここ数年、各分野、各地域で多国間協力関係の促進を予感させる動きが、随所で見られるようになってきている。例えば、2002年の日韓ワールドカップや日中韓三国首脳会議に基づく三国間FTA協議、北朝鮮問題をめぐる六カ国協議、さらにロシア、中国、日本に関係する東シベリア、サハリンなどの石油・天然ガスのエネルギープロジェクト、中国の大規模開発プロジェクト、すなわち東北振興計画やタリム盆地から上海までの天然ガスパイプライン計画である西気東輸プロジェクトである。西部開発や2008年の北京五輪など政治的よりもむしろ経済的に影響力の大きいビックプロジェクトが一斉に始動している。

こういった情勢を背景に、昨年就任した韓国のノ・ムヒョン大統領は北東アジア重視政策を発表している。わが

小泉首相も昨年のASEAN首脳との会合で東アジア共同体への期待を述べるなど、北東アジア地域の持続可能な発展と平和的な地域秩序の確立を望む声は確実に強くなってきている。その実現に向けたビジョンの作成等の必要性も、これまでになく高まっている。

このような状況を背景に、北東アジアグランドデザインの作業を進めているが、その目的、役割を整理すると次の4点になる。

まず、北東アジアの持続可能な発展のため、地域全体の有機的なつながりを重視した、全体的、広域的な総合開発ビジョンが必要である。

2点目は北東アジア共同体への道筋として、北東アジア地域の経済的相互補完関係を高めて、さらなる発展へのダイナミズムを呼び起こし、経済的地域統合を促進し、それが政治的緊張の緩和と地域安全保障の強化をもたらし、最終的には共同体化に向けた動きを加速するというシナリオが描ける。グランドデザインはそのシナリオの具体的な内容を提案し、北東アジア共同体への行程表つまりロードマップの役割を果たすものである。

3点目として、北東アジア地域の全体最適化の視点が織り込まれたグランドデザインは、各国のバラバラの投資政策の調整や効果的な社会資本計画の策定の目安になり、また域外の諸国からの投資誘因効果を高める役割も期待できる。

4点目として、このグランドデザインは最終的には、各国の政府研究機関が参加して共通のデータベースを作成し、共同の討議プラットフォームに於いて議論されるべき性質のものである。そうしたプロセスを通じ、各国関係者間の地域コンセンサスを高め、ひいては地域全体の求心力向上に役立つものとする。

グランドデザインで取り上げる構想、計画の時間スパンなどの問題は、国際情勢など計測不能な要素はあるが、北東アジアの共同体化を見据えた長期構想は、おおむね20年、プロジェクト計画はおおむね10年のスパンで考えている。対象地域として、ロシア、モンゴル、中国、北朝鮮、韓国、日本の6カ国の区域を対象に、多国間協力関係の深化につながるような広域開発構想や各種のプロジェクトを取り上げることにしている。また、ベーリング海関係のプロジェクトやランドブリッジ構想などで関係の深い、米国とEU諸国を関連地域としている。

区域の中で各種のプロジェクトの密度が高くなることが予想されている区域を基礎的な区域（basic area）としている。このbasic areaの考え方も、最近の開発プロジェクトの広域化、長大化などを考慮して、おおむねシベリア以

東、北京、天津以北を考えており、従来のbasic areaの考え方よりも広い概念としている。このように従来の北東アジアの概念と比較すると国の単位を基本としていることやbasic areaを相当広めにとっていることが特色である。

ランドデザイン研究の最終的なゴールが、北東アジアコミュニティの構築にある以上、国内の特定の地域の問題ではなく、各国政府が国の将来を考える基本問題として認識していただくためにも、国ベースの枠組みが必要な段階に来ていると考えるからである。

図1にあるように、北東アジア6カ国はトータルすると非常に巨大な空間的な広がり、強大な社会経済力を有していることがわかる。面積は全ユーラシア大陸の5割を超え、人口もその4割を超えている。経済的にも北米自由貿易協定（NAFTA）、欧州連合（EU）に次ぐ規模で、世界経済の3つの極を形成するビックエコノミーであることがわかる。しかし、地域内の経済的な結びつきは相対的に弱く、地域内の貿易依存率はNAFTAの48%、EUの61%に比べまだ23%と遅れている。

図1 北東アジアの地域概念



経済的な地域統合という面では先輩格のASEAN諸国との協力関係の緊密が昨今話題になっているが、まずもって身近な北東アジア地域内の相互依存関係をさらに緊密にしていくことが重要であり、そのためには各国の資源、資本、技術、労働力の相互補完関係を高めていく必要があると考えている。

ランドデザインの基本的なポリシーとして次の2点を考えている。第1は、フィジカル・インテグレーション（物的統合）、インフラ統合という直訳になるが、基幹的なインフラストラクチャー（社会基盤）の総合的な整備という視点である。多国間協力関係の深化に役立つような国際公共財としてのインフラ、つまり長大な鉄道、ハイウェイ、パイプラインなどをそれぞれ各国、各分野ごとにバラバラ

に建設するのではなく、整合性をもって、制度面などのソフトインフラなどを含めて、効果的に整備していくことが重要である。

第2は、効果的な地域開発方式の視点である、ある開発目的のために一定の地域に関連するさまざまな機能の集積を行い、開発効果を高めていく方式をクラスター開発と呼ぶが、戦略的なクラスターと既存の拠点都市や地域レベルの開発プロジェクトなどを鉄道、ハイウェイ、情報通信などで有機的にネットワークし、面と線の開発を一体的に進めていく考え方である。こうした戦略的なクラスターになりうる地域をキーエリアとして、ランドデザインのなかでマークしていこうと考えている。

次に、ランドデザイン研究の全体構成を説明しておきたいと思う。昨年までのNIRAの研究をフェーズ1とすると、そこでは北東アジア地域の現状と課題等についてのプライマリースタディ（初歩的研究）と、フィジカル・インテグレーションなどの基本的なポリシー（考え方）の確立を行っている。さらに関連研究の成果を、東アジア回廊構想や北東アジアエネルギー環境共同体構想などの形で先行的に提言してきた。現在手がけているフェーズ2においては、各国、各分野で提起されている構想や計画のレビュー、また各分野の専門家との意見交換などを通じて、先ほどの基本方針に合致するようなキーエリアおよび各種開発構想やプロジェクト計画を検討しているところである。またランドデザインの実現に不可欠な、経済と開発に関する多国間協力機構、いわば北東アジア版のOECDの設立に向けたロードマップを作成し、そのための段階的なアクションプログラムなどを提案していきたいと考えている。

先行的な提言のひとつである東アジア回廊構想のイメージであるが、1980年代後半以降、日本を中心とした貿易や海外直接投資の増加がNIEs諸国、ASEAN、中国などの経済を刺激し、東アジアの各地域に局地経済圏（Sub-regional economies）を形成する動きが出てきた。これら局地経済圏をリンクして、経済統合を進めようという構想がこの東アジア回廊構想である。この時点では北東アジアについては、環日本海地域を中心とした比較的狭い範囲で語られることが多かったのも事実である。

次は北東アジアエネルギー環境共同体構想の中心的プロジェクトである天然ガスパイプラインの案である。これは極東ロシア、東シベリアなどの天然ガスをパイプライン化して供給しようという構想である。各国が別々に開発、建設するよりもリスクの分散や井戸元のガス価格の低下を期待することができる。当面日本、ロシア、中国、韓国の4カ国のプロジェクトとしてパイプラインネットワークを

構築してはどうかという提言が織り込まれている。またパイプライン整備と地域のインフラ整備を並行的に進めることで天然ガスの需要開拓にもなり、パイプラインの建設効果を地域に還元することが可能になる。

図2のように、北東アジアのさまざまな地域開発長期ビジョンを整備すると3つの南北成長軸すなわち、日本列島軸、朝鮮半島からハバロフスクに向かう軸、瀋陽からハルビンを通る軸が考えられ、日本海、黄海沿岸のリング上の開発ベクトル、さらには国境地域を中心とした経済開発動向などが示される。これをふまえてキーエリアを検討しているが、現在の候補地域としては図們江と隣接するロシア沿海州、モンゴル・ウランバートル南部の新国際空港計画を含む地域とモンゴル南部の資源開発地域、ロシア・イルクーツク周辺の原油・天然ガス開発地域、シベリア鉄道のヨーロッパへの出口になっているウランウデ周辺、中国の大連および丹東周辺、北京、天津および渤海沿岸地域、中国東北地域の三江平原、そして北東アジア諸国の窓口としての日本海沿岸地域などが検討されている。この他、国境地域に設定されている経済特区や行政特区などについても、マークをしている。

図3は動脈として、北東アジアの中心部をループ状に結

ぶ基幹鉄道ネットワークをピククループと呼んで、新しい重点整備ルートとして提案しているものである。在来線の改良なので大半は運行可能であり、また従来の北東アジア研究における重点構想線であるシベリアランドブリッジ線やモンゴル回廊線などを利用して組まれている。先ほど申し上げたキーエリアや北東アジアにおける基幹投資を結び意味からもこうした考え方が必要であろう。

最後に北東アジア版OECDへの行程表の考え方であるが、我々は経済的統合が深まるほど政治的緊張の和解放も容易になる、という考え方を基本としている。現在、冒頭に述べたとおり、北東アジア地域内での開発動向が活発化し、日本、中国、韓国の三国間首脳会議の成果も上がりつつある。こうした状況を梃子にグランドデザインの作業等を通じ、多国間協力関係をさらに強化、進展させる好機と考えている。このため、常設のトラックツータイプの協議組織を設置し、各国の研究機関等の成果を集約し、政府間協議の頻度を高めながら、EUの例にならい漸次エネルギー問題など、合意が得やすい分野から特定目的ごとに多国間協力機構を立ち上げることを考えている。そして、北東アジア版のOECDのような多国間協力調整機構を構築し、さらなる地域統合へのステップにしていくという考え方が、こ

図2 北東アジアの成長軸

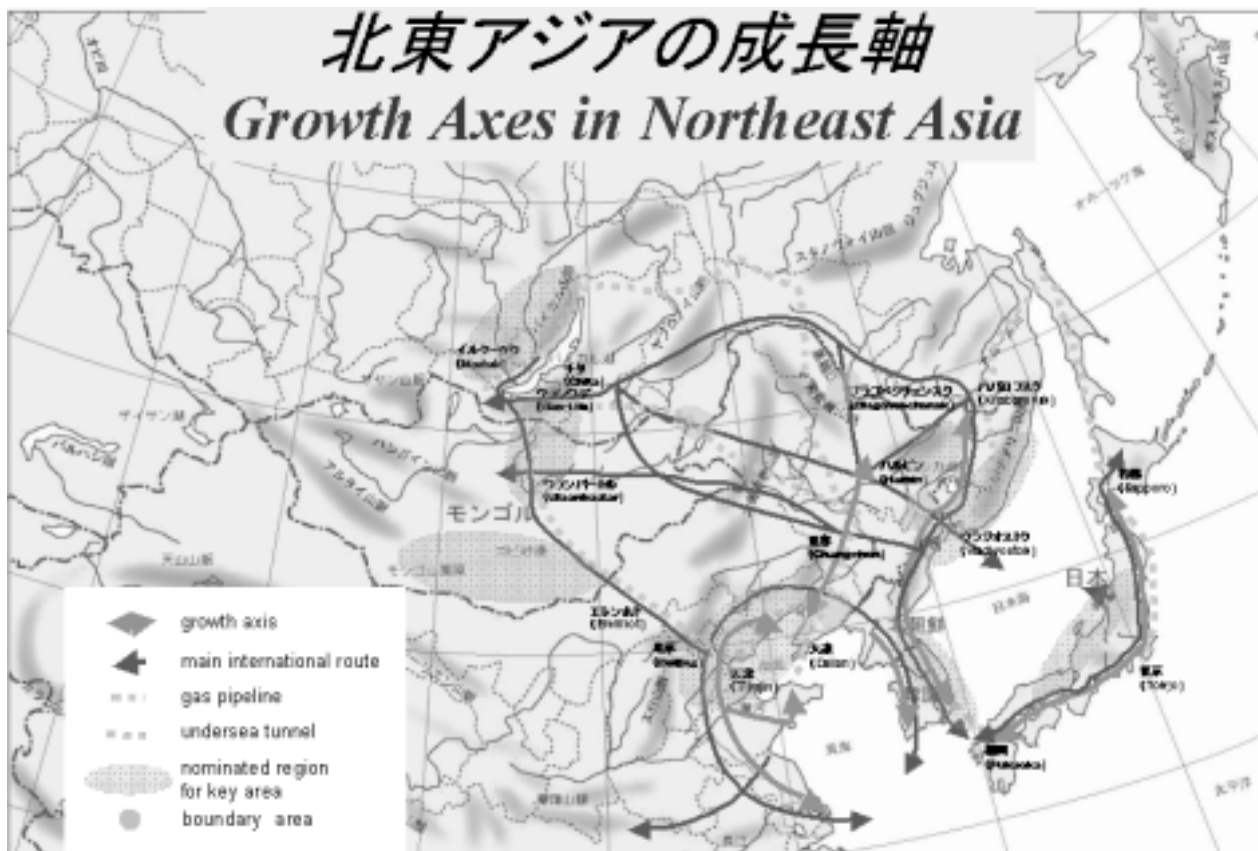


図3 ビックループ（北東アジアの中心部をループ状に結ぶ基幹鉄道ネットワーク）



のロードマップの考え方である。



イ・スン（韓国・大統領諮問政策企画委員会諮問委員、慶南大学教授）

新しい東北アジアの時代、日本は大変大きな経済力を持ち、東アジアの奇跡といわれている。中国も台頭してきている。この地域が世界的に地政学的にも経済的にも重要性を増してきている。

北東アジアの統合により、世界経済の枠組みでの中での産業力としての重要性を増していく。21世紀の地域経済の統合という勢いに足並みを合わせて、北東アジア地域に住んでいる人々に繁栄と平和をもたらすために有効である。

北東アジアとは私にとっては、新しい空間的イメージである。今まで東アジアという考え方があったが、これはどちらかというとな経済的な意味合いを持っていた。北東アジアには、朝鮮半島、中国、日本、モンゴルやロシア極東地域が含まれる。東アジアというと、韓国、日本、中国、台湾、東南アジアも入る。アジア太平洋地域とは、アメリカ、日本など、大洋州のアジア全体を含む。

北東アジアは、経済の他にもさまざまな分野を含んでい

る。特に朝鮮半島の問題が北東アジアの時代の登場に鑑みて重要性を増してきた。北東アジアの時代には、歴史の克服がなされなければならない。また、自立的な歴史の確立が必要になってくる。特に韓国の国民にとって、朝鮮半島の国民にとっていえることである。韓国の役割は、地理的には大変優位な場所にあり、ライバル意識が激しく、歴史的な不幸があった日本、中国との間を取り持つ地理的な利点を持っている。韓国は今、新しい経済発展のモデルを思索している。新しい北東アジアの台頭に伴い、新しい経済圏を最大限に利用しなければならない。朝鮮半島には民族の分断という現実がある。しかし、半島の人々の平和と繁栄を今後、確実にするに上でも我々の努力、特に北東アジア全体での努力が必要となってくる。

平和裡に繁栄した北東アジアの共同体を作ることが、我々のアジア統合の最終的な目的である。これは、東南アジアも含むわけだが、そのほかにもいくつかのゴールがある。まず、朝鮮半島での非核化を達成しなければならない。その後、相互の信頼、地域的な平和、平和的な紛争解決の枠組みを組み立てていかなければならない。また地域的な協力、成長の可能性の最大限の利用を求めていかななくてはならない。

もう一つのゴールは、相互の利害と補完的な関係を作り出していくことである。さまざまな価値観を共有し、将来の新しい世代の人たちに平和の教育を提供していかなくてはならない。どのような戦略で行くのかという点では、ヨーロッパから学ぶことが多い。最初は安全保障、平和の問題から始まって、相互の対話、協力、信頼関係からシナジーを得て、さらに共同体が発展していったわけだが、これはECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）などのような共同プロジェクトなどを発足させることによって醸成されていった。強調したいのは、市民社会の活発な参加が重要になってくるということだ。

新しい試みの中身として4つの分野があげられる。安全保障、経済、文化、エネルギーの分野である。

安全保障は、まず朝鮮半島の安全保障、そして紛争の平和的解決、核問題の解決が必要である。このためには六カ国協議を平和的に進めていくことが必要である。

経済の分野では、特にシンガポール、台湾、中国、日本、韓国でハブのチェーンを作ろうとしている。競合するだけではなく、友好的に協力していくモデルである。ここでは韓国でも、南北間の経済交流が必要になっている。

文化的な協力が必要である。地域主義の考え方、領土をめぐる紛争などを解決していかなければならない。

北東アジアでは、エネルギー、環境の分野も台頭してきている。さまざまな問題点、どのようにして人々の生活水準を上げるのかに対しても、この分野での強力が大変重要になってくる。



パーベル・ミナキル（ロシア科学アカデミー極東支部副支部長、経済研究所所長）

経済学者として、経済問題の視点からお話します。北東アジアの問題は3つに大別される。第1に、

北東アジアで何が必要とされているのかに対して、（地域内で）共通の回答を得ていくためには、どうすればいいか。第2は、現存する可能性をどう生かしていくか。第3は、どういう形で（さまざまな問題を調整・解決していく）メカニズムを作っていくかということ、すなわち、どのようなメカニズムを作れば、第1、第2の問題に対する解答を出せるかということである。

具体的にいうと、もっとも難しく重要な問題は、各国の経済発展段階が違うことだ。経済発展段階が各地域によって違うために、組み合わせが難しく、ダイナミズムを生かすことができない。2つ目には、社会的な標準、スタンダードがバラバラであるということで、これはおそらく第

1点よりも深刻な問題である。というのは、社会的な差というものが、文化的な差として、発展という問題を考えるときに大きな差が出てくるためである。3つ目には経済メカニズムが違うこと。2つのグループがあるわけだが、構造自体が協力関係を邪魔して、統一のとれた発展・行動がとれないというわけである。4つ目には、市場を独占しようとするグループがいて、いろいろな国にあるいろいろなグループが、地域内共通の自由市場が形成されていくことを阻害している。

市場経済に発展していく時期が異なったために、各国のさまざまな行政機関などに差が出ている。これから市場を形成、改革していく国、すなわちモンゴルや中国の一部などが、世界貿易機関に入っていく中で、さまざまな改革があるだろうが、そこにロシアも巻き込まれていくだろう。中国が急速に経済発展を遂げているが、その動員力は大切である。そしてこの力がモンゴルに対して大きな影響を与えて、ひとつの大きなグループとして発展していくこともあると思う。

どういう形でこのような変化を起こしていくメカニズムを作っていくことができるかというのが重要である。問題を解決する中で、（どのように、現存する）可能性をうまく使って行くかというのも重要である。

このようなメカニズムを作っていく方法は多数ある。ひとつの政治的な機構にするのか、それとも複数の北東アジア全体を把握し、カバーする行政的・政治的な機構をつくっていくのか。

さらには、資金、資本の流れを確保していくことも重要である。経済復興銀行のようなもの、開発銀行なものをつくることにより、非常に大きなスピードが加わるとようになる。資金の貯蓄が行われることになり、変化を起こすことできるようになる。

例えば石油・ガスパイプラインであるとか、輸送ラインの充実であるとかいう話が出てきた。これらはもちろん重要であるが、ここでもっと大事なのは、全分野に共通した市場を形成すること、エネルギー市場、資金市場、金融市場といったものを北東アジアに作っていき、開発していくということが重要だ。



マーク・バレンシア（米国・東西センター上級研究員）

グランドデザインのひとつの部分ということで、輸送システムの統合についてお話ししたい。まず第1に北東アジア全体における輸送回廊等を作っていくが、これまで二国間でやっていたも

のを多国間のものにしていく必要がある。そのためには、さまざまな政治的な制約がある。二国間の問題や海上交通、航空交通に関して、全く北朝鮮が入っていないという問題がある。日本と北朝鮮、北朝鮮と韓国との間などの関係も強化していかなければならない。

2つ目に、多国間のパターンを構築しなければならない。すなわち、韓国と日本と中国と北朝鮮を絡めるような形にしていかなければならない。黄海輸送網と東海/日本海輸送網の2つを作っていくべきである。そうすることによって、北東アジアの輸送網を全体的な統一されたシステムに作り替えていく必要がある。しかし、それをしようと思うならば、必ず朝鮮半島の統合が必要となってくる。北東アジア輸送システムを作っていくことにより、人と物の流れが自由になっていく。その際にさまざまな運輸業者が国籍に関係なく事業を行うことができる自由を持つようになり、サービスを規制している税関など、その他の障壁も緩和されなくてはならない。

しかしながら、現実問題として、輸送や電気通信の分野の自由化というのは非常に難しい。そこで、段階的に障壁を撤廃していくということが必要となってくる。

視点を転ずれば、欧州統合がすでに行われており、そこから学ぶことが多い。例えば、北東アジア船籍を作って、さまざまな国家のコントロールを改善していくこともできる。また、領空を開放するというのももう一点である。物理的な障害を取り除くために、さまざまな標準化を進めていくことも重要である。さらには、文書に関する簡素化および標準化を行うこと、例えば、電子情報共有システムを開発すること、人的資源開発を行うことも重要である。

計画を進め、調和のとれたコーディネーションをしていくことが重要である。何をしなくてはならないのか、何ができるのかを考える。輸送にしても電気通信にしても国内と海外とをつないでいくことが重要である。そこで、ノードつまり接続点を考えた場合、今まではひとつの輸送手段から別の輸送手段に接続することであった。しかし、今は、それをひとつのチェーンとして、中継点の間をひとつの輸送手段として結ぶようにしなければならない。そのためには、一連の輸送路のもっとも弱い部分に制約されてしまうという問題もある。北東アジアの輸送ネットワークの各部分は、一定かつ高品質の輸送手段で結ぶように改善されなければならない。

14年くらい前、北東アジア経済フォーラムが始まったころ、さまざまな国際関係の専門家から言われたことは、経済については、おそらく政治的な問題が解決するまでは、大きな成果がないであろうということだった。基本的には

そうであろう。北東アジアの開発には、紆余曲折があるだろう。しかし、何もしてこなかったわけではない。土台は作ってきたと思うし、人のつながりもある。また、計画もできあがっている。おそらくはそういったものがすべて政治的な問題が解決されたときに一気に軌道に乗るのではなかろうかと思う。いろいろなアイデアやグランドデザインといったものの考え方を構築していきたいと思っている。

塩谷隆英

中国・國務院発展研究センター対外經濟部副部長の趙晋平氏はやむを得ない事情で出席できなかったが、ペーパーが届いているので、その要旨を簡単にご紹介したい。

趙晋平（中国・國務院発展研究センター対外經濟部副部長・代読）

北東アジア地域の共同開発構想の核心の内容は、北東アジア地域の各国が地域全体の利益に沿って、インフラ建設と地域開発、産業分布を調整・実施して、漸進的に地域全体における社会経済のハードインフラとソフトインフラを完成させることである。もし、この案が各国政府の開発政策と地域の協力構造の中で貫徹され、反映されれば、地域の経済発展と地域間の強力を大幅に推進することができることになると共に、地域経済の構造調整と産業の合理的な分業にも有利である。

しかし現在、北東アジア地域の実情と共同開発に至るまでに必要な条件の間には、まだ大きな差がある。まず、地域全体で言えば、経済融合度は低く、統一された地域市場はまだ形成されていない。緊密な経済関係を持っている中国、日本、韓国から見ても、外部市場への依存度は相変わらず高く、企業利益が、資金と要素が地域内での一定の領域に集中している。

第2は、地域内メンバー間の相互補完性が非常に明らかであるが、相互競争の一面もある。特に、主要国には産業構造の同化傾向があり、要素需要において利益衝突が起きやすい。例えば最近の石油パイプラインに関する争いは、典型的な例である。

第3に歴史的、政治的な要因によって、一部の地域のメンバーは、未だに開放的な市場経済体制を取り入れず、経済自体の外向性が低く、多国間あるいは二国間協力の願望と能力が欠乏している。

第4に、この地域にある程度の多国間対話と制度的協力メカニズムが存在するものの、多国間協力メカニズムの成立はまだ日程に組み込まれていない。とりわけ政府が直接的に参加する多国間協力枠組みがなく、排他的特徴を持つ二国間メカニズムもある。

第5に北東アジアの地域間の共同開発が、地域外の国家

の利益を害することはないが、一部の大国は、世界戦略の必要から、緊密に協力しあう北東アジアという集団の出現を好まない。また、外国からの圧力を受けやすい域内の国家もある。

第6に、地域経済協力組織は、主権国家間あるいは独立関税地域間の制度的関係を基礎とするため、異なる国家の隣接地域間で制度的なものは形成されない。この地域について言えば、メンバーによっては、その経済活動の重心が北東アジア地域にはない。そのため、地域全体に及ぶ地域協力体制を成立させることは非常に困難である。

北東アジア地域の一体化を実現するために、まずは地域間の貿易からはじまり、各種の貿易促進策によって、市場の相互融合度を高め、地域の優位性を生かした相互補完を基礎とした産業分業体系を形成し、逐次全地域に及ぶ制度の準備に入る。それとともに、インフラおよび重点地域、重点事業領域の共同企画開発と経済政策の協調と統一を実行する。このプロセスの中で、北東アジア地域で経済関係が緊密で、市場規模も巨大で、経済的実力も強い中国、日本、韓国が先に開放性と包容性のある地域貿易を促進し、徐々に他のメンバーを吸収していくのが北東アジア地域全体の一体化に積極的な意義をもっている。

塩谷隆英

北東アジアグランドデザインの必要性ということは、みなさん共通認識ができたのではないと思うが、それを実際に実施していくためにはどのような戦略が必要なのかについて、澤井氏やチョウ氏、ミナキル氏などは、経済統合の方向から出発をして、平和的な和解、安全保障問題にアプローチしていくという方向を提示されたと思うが、イ・スフン氏は、まず安全保障、平和への関心から始まり、そして経済、エネルギー、環境問題の協力という方向にアプローチしていくというご提案だったと思う。戦略の方向性についてどのようにお考えになるか、各パネリスト一言ずつご意見をいただきたい。

マーク・パレンシア

まず、最初に各国の中で委員会を組織して、そこでまず、運輸と電気通信をどのように使うのかということを考え、そして貿易相手国をそこ（委員会）に入れていくという形なのではないか。これは真の意味での各国の決意、コミットメントだと思う。協調のビジョンが将来にわたっていく一歩ということで、各国の担当省庁が諮問委員会や評議会といった組織を作ることから始めればどうか。

パーベル・ミナキル

何が一番効率的かということ考えたときに、いろいろな意味、地域の中での環境的なもの、政治的なものを全部

順序立てるのがよいのだがそれは無理である。まず最初にインフラを整備する。それも全部の地域に対して、共通市場に対して効果のあるインフラ作りをすることがもっとも大切である。例えば運輸や毎日の生活に直結したものの、それから資金面、財政面、金融面での整備が必要になってくる。

イ・スフン

韓国ではまず南北に分断されているという現実がある。これは、国同士の問題だけではなく、地域的、国際的な問題でもある。この朝鮮半島の問題を解決しなければ大きな一歩を踏み出すことはできない。そうした意味でもまず、この半島の平和が先に来る。こうした安全保障の問題は、経済的な問題や経済協力にかかわってくる。パネリストのみなさんがおっしゃった問題にも関わってくる。

（第2部 開発金融）



金森久雄（ERINA名誉理事長、金森委員会代表）

元々開発銀行とはナム・ドクウ先生が始められたことであるが、最も具体的な提案は、元アジア開発銀行の副総裁であるスタンレー・

カツ氏が、モンゴルのウランバートルで報告をしたものである。私はそれについて、賛成である。本日はカツ氏が欠席なので、私がお趣旨を論じたいと思う。

道路、橋梁、鉄道、空港、港湾、石油・ガスパイプライン、通信、発電・配電といったハードインフラを適切に管理することが経済成長のための基本的な条件であるということは、いうまでもない。第二次世界大戦後のヨーロッパやアジアでの戦後復興や発展途上国の開発におけるインフラの整備に、世界銀行（IBRD）やアジア開発銀行（ADB）が相当額の資金を供給してきた。

それでは、北東アジアのインフラの整備状況はどうか。現状では北東アジアのほとんどのインフラは時代遅れであり、未整備であるといえる。このような状況を是正するためには、インフラのための投資の整備が必要である。しかし、資金需要はこの地域の貯蓄を上回るので、必要な資金の多くを国際金融市場から調達しなければならない。

どれくらいの資金が必要で、その資金はどこから調達するかが問題になるが、北東アジア経済フォーラムで試算したところ、この地域の資金需要は年間約75億ドルである。この金額はいろいろな論議が交わされるところであろう。金額自身はまだどうなるかわからないが、大体75億ドルを

調達しなければならないというのが、基本的な考え方である。このような資金は、IBRDやADBのような国際開発金融機関、OECD諸国からの二国間援助、民間の海外直接投資の3つの方法が今まで主たる資金供給の源として考えられていた。

これだけで、75億ドルを満たすことができるかといえば、全く不可能である。3つの源から供給される資金は、年間25億ドル程度であり、必要とされる金額と比較すると年間約50億ドル不足する。これら3つの伝統的な資金供給源が資金供給を増やせるかというそうではない。また、民間資金を増やすことも簡単ではない。パイプライン事業や港湾整備などでは民間資金が一定の役割を果たしているが、50億ドルをカバーするには不足している。

どのような資金源を作るかについて、いろいろな議論がなされているが、IBRDやADBに特別基金を設けることがひとつの案である。このような方法で、一定の資金を充足することは可能であるが、特別基金を長期間補充することは望み薄である。特別基金を基にして、資金調達に役立たせるといった目的には役に立たない。

そこで、北東アジア開発銀行を作るということが、どうしても必要となる。多国間、二国間、民間の資金供給源やその他の方法では、必要な資金の一部分しか手当てができず、特別基金は行き止まりが予想される。そこで北東アジア開発銀行が望ましいということになる。開発銀行というのは、年間50億ドルの財源となる資本を各国から調達するわけである。その調達はアジアの各加盟国の国民所得に比例する。アメリカやヨーロッパ、大洋州の国からも補給をしてもらう。

そして、50億ドルを調達するわけであるが、注意すべきことは、50億ドルがすべて使われるわけではない。50億ドルのある部分は実際に支払われるわけであるが、ある部分は要求された場合に支払うことを約束する部分であり、実際に使われることはない。これはADBやIBRDでも見られることである。実際に必要とされる資本は、一部なのである。したがって、この銀行を作ったからといって、多額の資金が必要となるわけではない。北東アジア開発銀行は資本市場から資金を調達することが可能となる。ADBでもそうであるが、資本金として直接資金を供給するほかに、資本市場から長期資金を調達することが可能になる。このような機能を持つ北東アジア開発銀行は望ましい。これが整備された場合に、北東アジア地域のインフラ整備事業に年間10～20億ドルの資金が提供できる。長期資本の調達により、差を埋めていくということになる。

もちろん、北東アジア開発銀行ができたとしても、

ADBやIBRDの機能を無視するわけではない。ADBやIBRDの資金供給に対する補完の役割を果たすのである。また、民間の資金供給による道も十分に考えられる。民間資金の供給への道を開いておくことにより、北東アジア開発銀行の補完になる。しかし、地域の国が集まって必要な資金を供給する北東アジア開発銀行の役割は重要であり、それができることが望ましいと考える。



王祖述（中国・天津市人民代表大会常務委員会副主任）

北東アジアは世界においてもっとも活力のある地域である。1980年代以来、北東アジアの経済は世界の平均を上回るスピードで成長している。2002年のGDPはすでに6兆ドルを超え、世界の20%を占めている。このような発展ぶりはこれからも続くであろう。21世紀の経済はアジア次第であり、そしてアジアをリードするのは北東アジア経済である。北東アジア地域が世界経済の中心になることは大勢の赴くところである。北東アジア地域は世界のどの地域よりも潜在力と活力があるからだ。

北東アジア地域発展の活力を維持するためには地域協力が必要である。地域全体の優勢を生かさなければならない。地域内における経済提携はますます深くなってきている。EUやNAFTAの地域内における貿易比率はすでに63%と55%である。しかし中国、日本、韓国三国間における貿易比率は20%程度に過ぎない。

この地域には、大きな発展の潜在力がある。北東アジア地域の各国経済には相互補完性があり、協力の余地が大きい。さまざまな資源を有効に組み合わせ、潜在力を十分に発揮し、全体の利益にかなう姿を見いだせる。そうすれば、北東アジア各国と地域もますます激しいグローバル化競争の中で打ち勝っていくことができる。

北東アジア地域経済協力のためには、よい金融環境も必要である。そのために4点を強調したい。

第1に、この地域における市場と資金需要は大変大きい。

第2に、この地域における資金調達の選択肢はまだ限られた、狭いものである。

第3に、この地域における総合的な経済力と資金供給力は、これからも強くなっていくことが見込まれる。中・日・韓・ロなどの国では経済成長が上向きになっている。

第4に、中国は北東アジア経済と金融協力の中で、積極的な作用を果たす能力を持っている。

北東アジア地域の経済協力のプロセスの中で、大いなる資金需要があるし、また一方では資金供給能力も潤沢にあ

るといえる。資金の潜在力を掘り起こすようなよい金融環境や融資のメカニズムを作ることが重要である。投資者に利益を与え、資金を受けた人も発展することが大切である。北東アジア開発銀行の設立は急務であり、条件も整いつつある。我々は早期実現を促すよう努力したい。

1991年、北東アジア経済フォーラムが天津で第1回会議を開いた。その中で地域の金融協力を進め、地域の銀行を設立するという提案が出された。1999年に第9回の北東アジア経済フォーラムが天津で開かれた。その時に、元アジア開発銀行副総裁であったカツツ氏が北東アジア開発銀行の具体的な構想を提起された。会議では『天津宣言』が採択されたが、その中に北東アジア開発銀行の創設が盛り込まれ、専門の委員会を設けるということが書かれている。この構想は今に至るまで議論や、協議が行われているが、特に北東アジア経済フォーラムの専門家が高い視点からさまざまな提案をされており、活動も効果を上げている。我々はこうした地域の金融協力の強化、そして北東アジア開発銀行の設立には積極的な態度で常に望んでいる。5年前のフォーラムで出された提案、北東アジア開発銀行の本部を天津に置いてはどうかという提案が出され、我々はこれに対して積極的に応えている。

2000年の初頭、ハワイで電話会議を行い、チョウ先生、カツツ先生、ナム先生と協議を行い、さらに天津でこの銀行設立準備推進委員会非公式会議を開催した。本部をどこに置くかなど初歩的なプランを中国政府や関係部門に説明をしたり、働きかけをしている。2002年3月、アラスカで行われたフォーラムでは「アンカレッジ宣言」が出された。その中で、天津市は北東アジア開発銀行の設立において積極的な役割を果たすということを重ねて表明している。同年10月、天津で北東アジア開発銀行準備に関する中・日・韓三カ国の専門家会議が開かれた。2003年9月、天津市長が日本、韓国、アメリカを訪問され、チョウ・リジェイ先生やナム・ドクウ先生と経済協力や金融問題について議論を行った。我々はあるべき貢献を果たしていきたい。



長瀬要石（株式会社コーエイ総合研究所取締役会長）

北東アジア地域は大変高い開発ポテンシャルを持っている地域であり、それが故に潜在的な資金需要が大きい地域であるということは、論を待たない。必要なインフラ整備のための資金を調達し、供与するための機関として、北東アジア開発銀行の構想が提起され、議論されてきたことに深く敬意を表する。

これをめぐる議論もさらなる発展のためには、北東アジ

ア開発銀行を作るという正面からのルートの登攀とともに、その裏側からの登攀、プロジェクト面からのアプローチが重要であると思う。この多様な北東アジア地域に展開されるであろうプロジェクトは、多様な形をとることが想定される。プロジェクトの規模の面から見ると、コミュニティの範囲に影響が及ぶような、小規模なものから、広域生活圏レベルのもの、州や県レベルのもの、国レベルのもの、さらには国境を越えた北東アジア全域に及ぶものまで、小さいものから広域のものまで多岐にわたるであろうと思う。

また、プロジェクトがもたらす採算性という面からみると、地域道路や公園のように無償で提供されるものから、高速道路や鉄道、上下水道や電力などのように料金は徴収するが、コストの回収にはなお不安定性が伴うプロジェクトもある。石油や天然ガスの開発のように、企業採算ベースでプロジェクトの遂行ができるものもある。このようなプロジェクトの建設主体ということになると、地方自治体あるいは地方の第3セクター、国、公営公社、特殊会社、民間企業などがある。民間企業の中でも国内の企業から国際コンソーシアムまで多岐にわたる。プロジェクトの多様性に対応して、資金需要の多様性がある。

資金の規模という面から見ると、大変零細なマイクロファイナンスに見合うようなものから、大変巨額な資金を要し、プロジェクトファイナンスによってまかなわなければならないような大きなものまで、大小多岐にわたる。

このような需要サイドの資金の質にしても、純粋な社会的間接資本で料金を取らないものから、収益で建設コストをまかなうことができず、公的補填を必要とするものまでさまざまである。したがって、これらの資金に対する供給は、返済を求めない無償の贈与から、ODAによる有償資金協力、政府資金による輸出銀行のような商業銀行に準ずるもの、民間銀行までさまざまなものがあるといえる。

次は、これから拡充すべき領域は何かということになる。問題は、どの地域、どのタイプのプロジェクトに資金の制約があるのかということについて、融資条件その他の点を十分検討しながら、既存の開発金融機関ではカバーできない融資の分野、条件、規模等を明確にしていく必要があるだろう。

さらに、経済社会的要因が融資制約になっている場合もある。借入主体、国が返済能力上問題があるから融資できない、あるいは法律制度の環境から見て融資が滞っている、政治的、外交的な面から融資がなかなか進まない、あるいは情報公開や説明責任といったガバナンスの面から融資が進まない、こういう点にも検討を加えながら総合的な視点から必要な機能、領域、資金量を明確にしていく必要があ

ろう。

そういう意味で、私は2段階アプローチを提言したい。

第1段階としては、北東アジア開発機構のようなものを想定して、そこで開発計画あるいは貿易投資の促進、さらにはプロジェクトの調整評価、融資の調整といったことを行うプラットフォームを作る。そのうえで、第2段階では実績を検討しながら、融資のウィングをどこにどういう風にプラットフォームの中に位置づけるか、という議論を進めていくことが現実的なアプローチではないかという印象を持っている。

そういう意味で、先ほどNIRAの澤井理事からご報告があったが、この地域全体を通じる経済社会の開発機構を作り、すでに図們江の開発というのはあるわけだから、南のメコン川流域の開発に対応して、こちらは大アムール流域開発構想というようなものを作って、南の大メコン圏(GMS)に対する、北のGASといった21世紀の水問題に対する広域的な開発計画というものも、そういったプラットフォームの中で検討することがこの地域の発展のために重要である。大アムール流域開発計画を担いながら、北東アジアの多国間協力を促進し、開発プロジェクトに関連する融資を触媒として、さらには融資のあり方を組み立てていくという発想もあってよいのではないか。



塗照彦(國學院大學教授、環日本海総合研究機構理事長)

単刀直入に申し上げる。私がここにいるのは、北東アジア開発銀行を一日も早く作るためのアクションプランの提示、ロードマッ

プの提示をするためである。一般的な議論はすでに終わったと考える。具体的に申し上げることは、今年11月に第8回ASEANプラス3首脳会合がヴィエンチャンで開催される。それに向かって、新潟の会議が一つの提案をして、北東アジア開発銀行を作ってくれという地方の力を結集して、キャンペーンに乗り出すということが私の使命であり、提案である。

北東アジア開発銀行は国際政治的な意味合いがあり、トップダウン方式でないといけない。いちいちプロジェクト方式や需要と供給といった経済次元で議論をしていたら埒があかない。トップダウンで議論をして2006~7年、遅くとも北京のオリンピックが開催される2008年までには発足する形で我々は要求すべきではないかと考える。それを前提して、日本、中国、韓国の3つの国が先行して諮問委員会でもワーキンググループでもいいし、首脳会議でそれを宣言していただければ、閣僚レベルでそういう作業グ

ループを作るということでできる。地方NGOあるいはNPOを入れて、透明度を高め、かつ地方NGOも出資するという形でコミットメントをするというのが大変大事である。

第2点は、UNDPのプロジェクトに見られるように、域内の関係国の中で、もっとも消極的な、ノンコミットメント政策をとっているのは日本である。日本の出方が大勢を決めるという意味で、私はこの会議が新潟で開催された意味は、まさにこの点にあるのではないかと考える。日本の出席者の方々にお願いしたいのは、日本がこの点で極めて遅れているという認識で力を合わせて遅れを取り戻さないといけないことだ。

3つ目は、不安定な朝鮮問題を含めて、旧社会主義の3つの国はまだ市場経済に対してそれほどなじんでいない部分があるので、そういう国にワーキンググループの中に入れてもらって、発足する時点では正式のメンバーとして、モンゴル、北朝鮮とロシアの意見が取り上げられるようにしていくことが大事である。その過程の中で、日本の持つ役割はアメリカとヨーロッパに対する北東アジア開発銀行の必要性とそれに対する理解と協力を求めていくこと。そういう点で日本はいくつかの役割を果たさなければならない。この会合の中で、みなさんの知恵を拝借して力を合わせて行ければと思う。



イ・ジェウン(韓国・西江大学経営学部客員教授)

北東アジア開発銀行のデザインであるが、まずこの目的とするところは、75億ドルの資金需要のうち、ADB、IBRDや民間から供給

される25億ドルを引いた残りの50億ドルをどうするか考えることである。ここでしなければならないのは、地域銀行をADBに則った形で行うこと、つまり7%の資本金を持って、93%を要求払資本として作っていくことである。このような形をADBはとっているが、これを25%の自己資本まで持っていく。では、どうして北東アジア開発銀行ができないのかというのが問題の中心となる。

東京財団での研究では、地域の努力、リーダーシップ、アイデンティティが足りない、また信頼醸成が十分にできていない、環境整備が整っていないということがあげられる。それに加えて、イラク戦争の前には、アメリカとイギリスの両国がかなり中東の石油の輸出入禁止に関わってきた。そういったところから影響も受けている。地域銀行の下にくるような北東アジア開発銀行が多国籍金融機関であるADB、アフリカ開発銀行(AFDB)、EBRDもしくはアメリカ中心の米州開発銀行(IADB)などの支援を受け

くくしたような背景があった。それでは、多国間の資金調達はどのような形で行えばよいのか。

これまでキム・デジュン政権の中では、南北間での太陽政策を北朝鮮に対してとってきた。南北間で資金調達が行われてきたが、これが北朝鮮の核問題で難しくなっている。そして、今ノ・ムヒョン大統領は、北東アジアでの平和と繁栄をキャッチフレーズにしている。この中で多国間資金調達を行う、北東アジア開発銀行を作っていくことが、この地域の将来のために必要になってきている。

以上は、パネリストのみなさんがすでに指摘されたことである。ぜひ注目していただきたいのだが、北東アジアの金融協力機構を作ったらどうか。EUでもやっている。チェンマイ・イニシアティブにも共通するが、中国、日本、韓国、インドネシアなど16から17カ国が合意をして、350億ドルのスワップ協定を結んでいる。これは1997年の金額に比べると非常に大きなものになっている。ASEM 第4回財務大臣会合でも、このような形の提案が採択されている。

この次には、米ドル、ユーロ、人民元、日本円、韓国ウォンの通貨スワップを含む為替体制をとる必要がある。



バトバイアル（モンゴル・東北アジア協会会長）

モンゴルも通信、エネルギー、流通などでのインフラが不足しているが、ここ2年間で改善が見られる。モンゴルはこういったプロジェクトを独力ではやっていけない。北東アジア開発銀行を支持するし、株主として、資金を集める努力にも参加していきたい。

モンゴルの銀行の状況をご紹介すると、2003年までに中央銀行で支店が600ほどにまで成長した。約4億ドルのレベルまで資金が増えてきている。預金額では過去の50%の成長がある。政府の支援を得て、経済的にもいい状況が整ってきている。3.8%ほどのインフレ率でしかない。

こういった開発銀行に積極的に参加することはできないが、自由貿易の原則や民間投資という考え方を歓迎したいと思っている。



ツォグツァイハン（国連開発計画（UNDP）函門江地域開発事務局副代表）

グランドデザインという枠組みの中で、北東アジア開発の話が出ていたが、1つコメントを差し上げたい。発表の中でみなさんが合意する、3つの重要なポイントが出てきている。

第1に21世紀は大きな成長の地域として我々が成長を担っていくことである。中国は大変すばらしい経済成長をこの20年間達成してきた。もちろん、その前は日本が引っ張ってきたのだが。

第2に、この地域を経済的に統一していくのは困難であるということがあげられる。政治的問題だけでなく、経済的な問題も予想される。各国政府や各組織、学术界などが我々の活動に注目して下さるのが大変重要である。その例として、開発金融、特に小さい国であるモンゴルや、極東ロシアなどでプロジェクト資金が不足していることがあげられる。こういったところに協力をしていくことが必要であろう。

第3に、北東アジア開発銀行は、大変重要であると思う。どのようにディスカッションを一つにして、実践に移していくのかという問題ももちろんある。

私見であるが、実践という点では各国の政府そして学术界、民間が努力をする必要がある。政治面だけでなく、経済、社会面でもコンソーシアムを作って協力していかなければならない。政治的な関係の正常化ということも重要である。このようなファクターをすべて、加味していかなければならない。

（フロアから）

山澤逸平（国際大学学長）

塗照彦先生がおっしゃった、今年の11月のASEANプラス3に北東アジア開発銀行の提案をするのはうまくいかないと思う。ADBの本拠で、ASEANが過半数を占めるところで、このような提案をしたところで決してうまくいくはずがない。それよりも、次の年に韓国でAPECが開催され、蔵相会合が行われる。まさにそこに持っていけばいい。おそらく、イ・ジェウン先生がそれに関連して可能性をおっしゃったが、この線を生かせないか。

チョウ・リジェイ

塗照彦先生がおっしゃりたいのは、ASEANプラス3ではなく、日中韓の朝食会、個別のミーティングがあるが、ここで話をしようということだったと思う。（塗照彦同意）

イ・ジェウン

これは私が6カ月間研究したが、外交文書のようになっていて、ややこしいところが多い。枠組みでいうと、外延が一番が大きいのがAPECであり、米国をはじめ、アメリカ大陸の国々も含めた23カ国が集まっている。その次に大きいのがマニラフレームワークグループ（1997年11月のマニラ14カ国蔵相・中銀総裁代理会議において合意された「金融・通貨の安定に向けたアジア地域協力強化のための新フレームワーク」といって、一般的にはよく知られて

いないが、こちらにはオーストラリアとニュージーランドが入っていて、チェンマイ合意に嫉妬して、マニラフレームワークでも(スワップ協定に)加入したいということで、その憲章を検討したところ、アクションプランにはならないという結論が出た。

もっとも積極的で結束力が強いのが、ASEANプラス3である。その中で、南の6カ国がASEANの核であり、EUの創設メンバーに似ている。その後、ベトナム等の途上国が加盟して、10カ国になったので、10プラス3である。ここで、350億ドルの(スワップ協定を)達成している。それが現在金融面でヨーロッパやアメリカが驚いている。これを基礎にして、システム化して、北東アジア開発銀行に乗り込むとよい。

パク・ソンサン(元韓国銀行総裁)

徐照彦先生のお話は非常に実践的であった。このような提案が各国政府に働きかける駆動力になることができるのであろうかと思う。北東アジア開発銀行のためのタスクフォースが必要である。

バトジャルガル(駐日モンゴル大使)

モンゴルの政府についていうと、(北東アジア開発銀行に対して)中国や日本のように協力というわけにはいかない。しかし、私の側でモンゴル政府の蔵相に対して、小さなタスクフォースを作ってもらえるよう働きかけをしたいと思う。

チョウ・リジェイ

北東アジア経済フォーラムでいろいろな会議を行っているが、持たざる国々であるモンゴル、北朝鮮、ロシアからは(北東アジア開発銀行に対して)反対は出てきていない。貧しい国ではあるが、主権はある。国々の間での平等性を考えなければならない。

鄒平(中国アジア太平洋理事会副主席)

私は今日の午後の2つのテーマについて、他の角度から比較してみたい。北東アジアの協力は10年以上前から討論してきた。ここにはたくさんの困難がある。すでに10数年過ぎているが、当時と比べればずいぶん環境が改善された。

今朝、宋先生が講演され、北東アジア経済会議または北東アジア経済フォーラムは非常に素晴らしい成果を上げたとおっしゃった。また、2国間協力や各国間の共同の協力のムードがますます高まってきたとおっしゃった。私もみなさんの発言を聞いて、制約を受けている要素がずいぶんあるような気もするが、21世紀の初頭において、チャンスは困難よりも大きいと思う。

史敏(中国・国務院発展研究センターアジア・アフリカ研究所所長)

北東アジア開発銀行の話について、私はうれしく思っている。かねてから議論されていたが、新しい認識を得ることができた。1990年から語り始めて、10数年がたっているが、新しい認識を毎年得ることができる。

一夜にしてこの銀行を作ることは無理なので、何らかの準備を行うことを考えなければならない。今日の議論を聞くと、この銀行に反対する意見はない。これはとてもすばらしい。これに関しては、新しい認識を得たと思う。積極性があるということ自体が、物事も前に進めるベースになると思う。

積極性があるだけでは事はなしえない。中国は大国でもあるが、大きいの意味は人口が大きいということだ。私たちは積極性があるのだが、それだけではだめだ。韓国も中国よりは進んでいるが、気持ちだけではうまくいかない。一番資金力を備えている日本がもっと積極的になれば、かなり前に進むきっかけになるのではないかと思う。

ぜひとも次回の会議には、本当に北東アジア開発銀行の看板が見られればいいと思う。これはこの会議が大きな成果を上げたことの証明にもなると思う。

チョウ・リジェイ

経済、財政関係についての提案が出てきたが、資金はなかなか集まるものではない。しかし、日本の場合、アフガニスタンに対して、2年間で10億ドルを出すことができる。アフガニスタンは日本から何千マイルも離れているのである。そして今、私たちが話しているのは北東アジアのことである。その半分くらいを出していただければよいと思う。そうすれば北東アジア開発銀行を設立することができる。これは非常に大切なポイントであると思う。



ナム・ドクウ(韓国・元国務総理、産学協同財団会長)

政治的なつながりが鍵である。私たちがここでできることは、政界のリーダーに対して影響力を行使できるということである。そして、それぞれの国民のメッセージを伝えてほしい。

Summary of the Panel Discussion on the Grand Design for Northeast Asia

The panel discussion on the grand design for Northeast Asia consisted of two parts: the first part focused on the content of the grand design for Northeast Asia, which is currently being researched by the National Institute for Research Advancement (NIRA), and discussion of this by the panelists. In the second part, discussion of how the money required to finance development in Northeast Asia should be procured focused on the option of establishing a Northeast Asia Development Bank (NEADB).

In the first part, discussions mainly centered around ascertaining the possibilities for formulating a grand design for cooperative development in Northeast Asia and ways of making progress with implementing the initiatives, conditions and other work needed in order to enable each country and region of Northeast Asia jointly to formulate the grand design.

At the outset, Yasuo Sawai, Executive Vice-President of NIRA, provided an overview of NIRA's research into the grand design for Northeast Asia and stated that NIRA is aiming to draw up a vision aimed at creating a Northeast Asian community; in other words, an Asian version of the OECD. He pointed out that, although regional economic integration is progressing in regions around the world, cooperative economic relationships in Northeast Asia are still insubstantial. He explained that the aims of formulating the grand design are as follows: firstly, to create a comprehensive collective development vision for the broader region that emphasizes organic links within the region as a whole, in order to achieve sustainable development in Northeast Asia. Secondly, to increase complementary economic relationships and promote regional economic integration in order ultimately to create a Northeast Asian community, thereby easing political tensions and strengthening regional security. Thirdly, to create a plan incorporating elements that will be in the best interests of Northeast Asia as a whole and which will act as a benchmark for coordinating investment policies and the effective planning of social capital, as well as playing a much-anticipated role in attracting greater investment from countries outside the region. Fourthly, to respond to the need to heighten consensus through the participation in research projects of government research institutions in each country, and ultimately assist in increasing cohesive forces within the region.

According to Dr. Sawai, the grand design covers a time span of 10 - 20 years and targets the six countries of Northeast Asia: Russia, Mongolia, China, the DPRK, the ROK and Japan; it is characterized by the fact that, compared with previous concepts relating to Northeast Asia, it is based on countries as individual units and has a somewhat broader focus. The fundamental policy for the grand design is based on the twin pillars of the integration of infrastructure (physical integration) and effective regional development systems.

With regard to regional integration, Su-Hoon Lee expressed his opinions regarding the necessity of solving problems in areas other than the economy, particularly problems relating to the Korean Peninsula, and asserted that the region must overcome its history. Moreover, he stated that the Korean Peninsula occupies an extremely dominant geographical position and has the advantage of being located between China and Japan, which have a strong rivalry and an unfortunate history. In order peacefully to create a prosperous Northeast Asian community, it is first of all important that the Korean Peninsula be denuclearized and that a framework for building trust and peacefully resolving conflicts then be established; at the same time, it is vital that relationships be mutually complementary to each country's interests be built.

Pavel Minakir commented that Northeast Asia's problems fall into one of three broad classifications: establishing a consensus on the problems that should be solved in the region; how to exploit the potential of existing mechanisms and industries; and the form that should be taken by a mechanism designed to reconcile and resolve various problems. Moreover, he presented the reasons why this region cannot integrate its development or actions. It is difficult to form dynamic groupings because the countries and regions within Northeast Asia are at differing stages of economic development; it is therefore hard to establish consensus because social standards vary as a result of this. In addition, the economic mechanisms adopted by each country and region differ. He emphasized the importance of securing flows of capital and forming common markets, such as energy markets, capital markets and financial markets.

Mark Valencia touched upon the integration of transport systems, pointing out that it is necessary to ensure that transport frameworks that have hitherto been bilateral are broadened to become multilateral. More specifically, he highlighted the necessity of creating two transport networks: the Yellow Sea network and the East Sea/Japan Sea network. What is important in creating a multilateral transport network for Northeast Asia is to develop an environment in which a variety of transport operators can do business, regardless of their nationality, and to alleviate various bottlenecks, such as those relating to customs checks and procedures.

Jinping Zhao was unfortunately unable to attend, so his paper was read by the moderator. In this paper, Dr. Zhao defined the core content of the joint development vision for Northeast Asia as being the coordination and implementation of infrastructure construction, regional development and the distribution of industry by each Northeast Asian country in line with the interests of the region as a whole, and the gradual completion of hard and soft socio-economic infrastructure across the entire region. While pointing out the large gap that still exists between

the actual situation in Northeast Asia and the necessary conditions that must be put in place before joint development can be achieved, he noted that, in order to achieve regional integration, it is first of all necessary to start with inter-regional trade, forming industrial systems for the division of labor based on complementarities. In addition, the joint planning and development of infrastructure, particularly in priority regions and fields of business, is required, as well as the harmonization and integration of economic policy. He demonstrated his recognition that the promotion of open, receptive regional trade by China, Japan and the ROK, and its gradual expansion to include other countries would be of positive significance for the integration of Northeast Asia as a whole.

At the beginning of the second part, Hisao Kanamori delivered a presentation concerning the rationale for establishing the NEADB, in the form of an overview of a paper written by Stanley Katz, former Vice-President of the Asian Development Bank (ADB). In his presentation, Professor Kanamori asserted that adequate development of hard infrastructure is a fundamental condition for economic growth, citing experience gained from post-war reconstruction in Europe and Asia in the aftermath of the Second World War and development in developing countries. He stressed that, at present, most of Northeast Asia's infrastructure is outdated and undeveloped, so it is necessary to increase investment in infrastructure. In addition, he presented estimates made by the Northeast Asia Economic Forum, which estimate Northeast Asia's annual demand for finance as being approximately \$7.5 billion; hitherto, the main sources from which funding has been procured have been international development finance institutions, such as the World Bank and the ADB, bilateral aid from OECD countries, and foreign direct investment by the private sector. However, he asserted that only about \$2.5 billion would be able to be procured from such sources each year, and although the establishment of a special fund within the World Bank or the ADB would be possible, it would not have a credit creation effect, so it would be necessary to establish a NEADB in any case. Using the development bank principle, he explained that it would not be necessary to pay in \$5 billion in order to supply \$5 billion; capital could be obtained by means of investor countries promising to pay the money when it is required.

While underlining the necessity of establishing a NEADB, Mr. Kanamori also emphasized that the functions of the World Bank and ADB should not be ignored. The NEADB could play a supplementary role with regard to finance supplied by the ADB and the World Bank. At the same time, he asserted the importance of opening up the way for the provision of funding by the private sector.

Shuzu Wang stated that Northeast Asia is the world's most dynamic region; the global economy in the 21st century depends upon the economy of Asia, with Northeast Asia being the leading economy in Asia as a whole. He expressed his opinion that regional cooperation is required in order to sustain dynamic development in Northeast Asia, with a good financial environment being a prerequisite for this. He explained that the reasons for this are that the

Northeast Asian market and its demand for finance is extremely large, but the options for procuring finance for the region are limited; in addition, it is thought likely that the region's general economic might and ability to procure finance will grow in the future, and China has the capacity to have a positive effect on economic and financial cooperation in Northeast Asia.

Yoseki Nagase underlined the necessity of thoroughly checking each project's potential for procuring finance, in addition to creating a NEADB. He asserted that what is currently needed in considering this is to give sufficient consideration to issues such as the loan terms, looking at what loan restrictions exist for which projects in which regions, while also clarifying the areas, conditions and scale of loans that cannot be covered by existing development finance institutions. Moreover, he stated that, as there are cases in which socio-economic factors act as constraints on loans, it is necessary to give consideration to these factors, while also clarifying the necessary functions, domains and scale of finance.

Jaw-yann Twu raised the issue of the necessity of publishing an action plan or road map in order to found the NEADB as soon as possible. He demonstrated his awareness of the fact that it is necessary to embark upon a campaign in readiness for the 8th ASEAN+3 summit in November 2004. He also asserted that a top-down approach should be adopted, given the international political implications of establishing a NEADB. Moreover, he stated that Japan is the most passive of the Northeast Asian countries and that it is necessary for Japan to make up for lost time.

Jae-Woong Lee pointed out that the establishment of a NEADB for the multilateral provision of finance is necessary for the future of the region, while also proposing the founding of a Northeast Asian financial cooperation organization. He stated that, under the Chiang Mai initiative, reciprocal currency arrangements worth \$35 billion have been concluded, and asserted that it is necessary to make further progress with this, creating a currency basket system that includes the US dollar, the Euro, the Chinese Yuan (Renminbi), the Japanese Yen and the South Korean Won.

Batbayar noted that Mongolia's central bank had established 600 branches by 2003 and that the volume of finance had grown to \$400 million.

Tsogtsaikhan stated that it is necessary for the governments, academic institutions and private sectors of each country to make practical efforts. He emphasized that consortia should be formed and cooperation pursued not only in the political arena, but also in the domains of the economy and society.